

2019年5月17日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2019年5月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 2019年春季労使交渉について
3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスや電気機械の生産は弱い動きとなっているなど、全体として**一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している**。**需要動向**は、**個人消費が緩やかに持ち直している**。設備投資は増加している。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、雇用は**労働需給が引き締まっている**。輸出は横ばいとなっている。
先行きについても**景気の緩やかな改善基調は続くもの**と見られるが、**米中貿易摩擦**が与える**世界経済への影響**や**中国経済の先行き**、**英国のEU離脱**など欧州の政治・経済情勢の不安定化、**北朝鮮や中東情勢**、**株式市場や為替相場の動向**について注視していく必要がある。

2. 要点総括（4月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	↘	このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している	↘	緩やかに改善している	↘	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
生産	→	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している	→	一部に弱さがみられ、おむね横ばいとなっている	↘	一進一退で推移している	↘	足踏みをしている
設備投資	→	増加している	→	増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	↘	緩やかに持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	↗	持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	↗	3カ月ぶりに前年同月を上回った	↗	持ち直しの動きがみられる
輸出	→	横ばいとなっている	→	このところ弱含んでいる	→	前年同月を下回った	→	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

*判断変化：基調判断の前月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（4月10日）

全国：内閣府「月例経済報告」（4月18日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（4月17日）

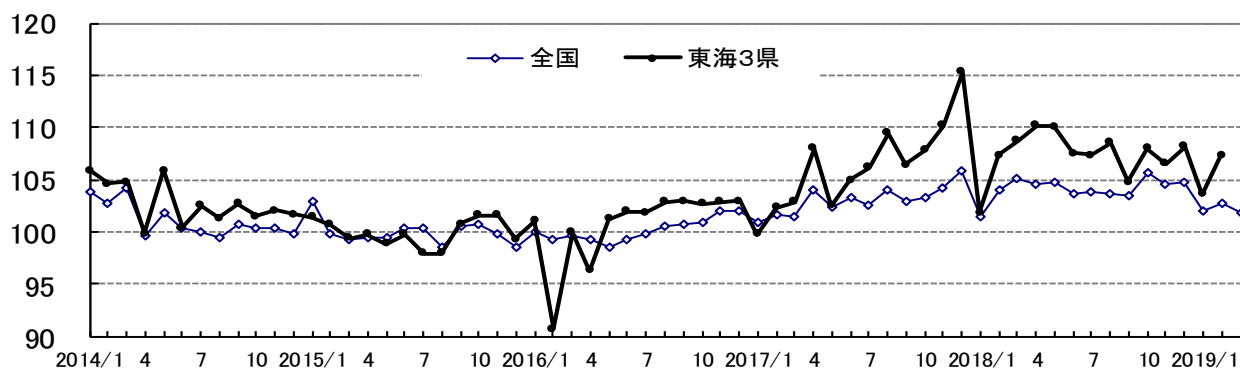
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（4月19日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

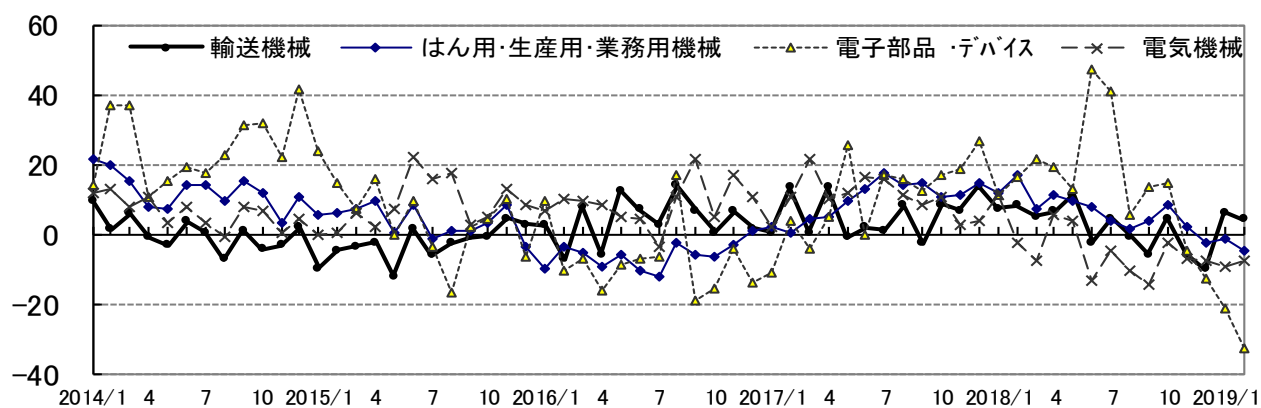
4月26日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

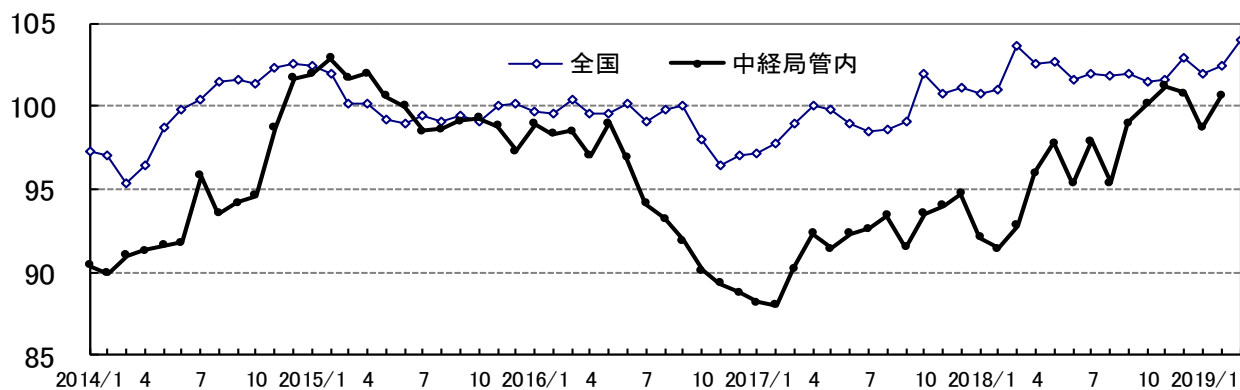
4月22日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

4月26日

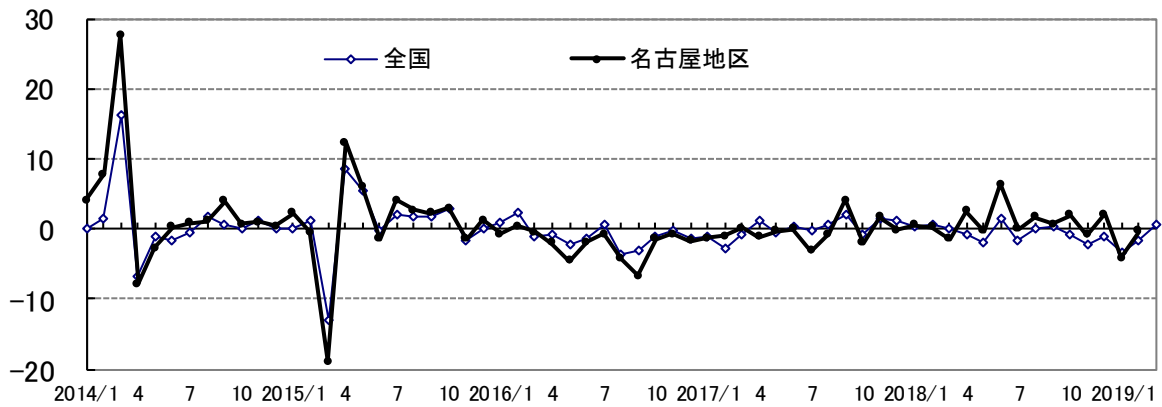


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

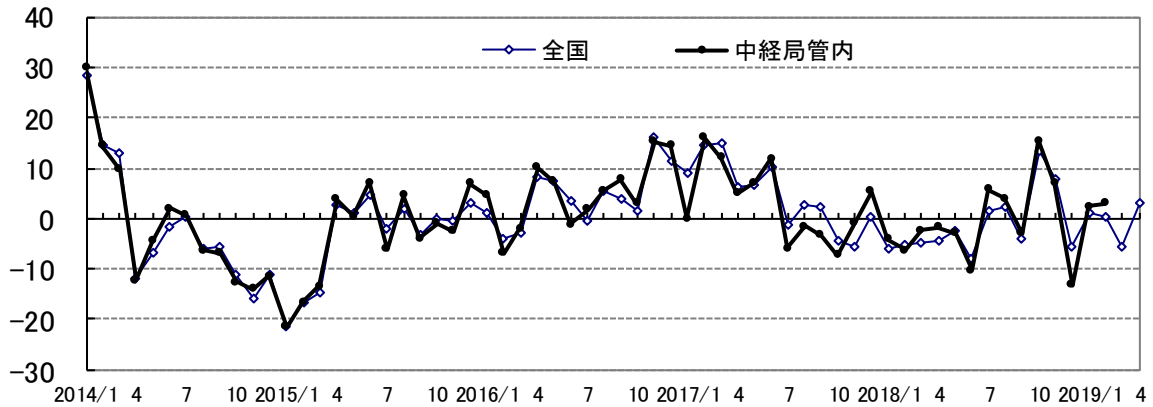
4月26日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

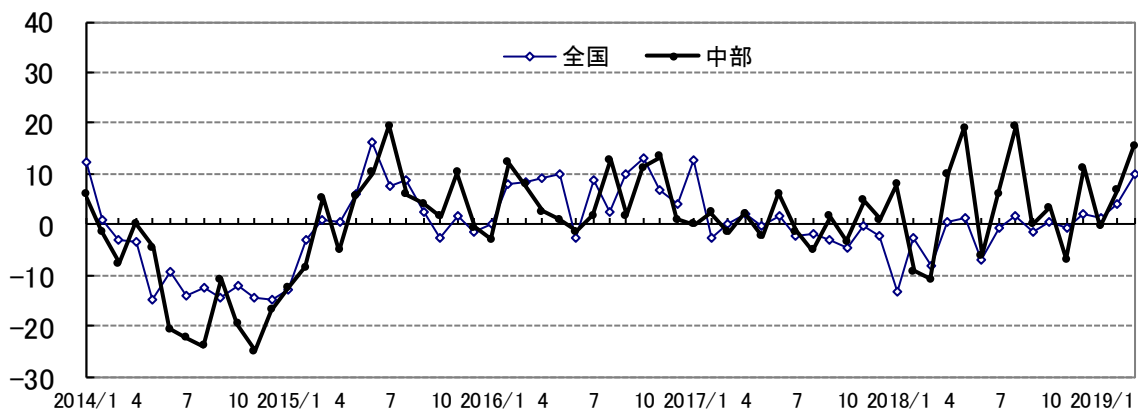
4月26日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

4月26日

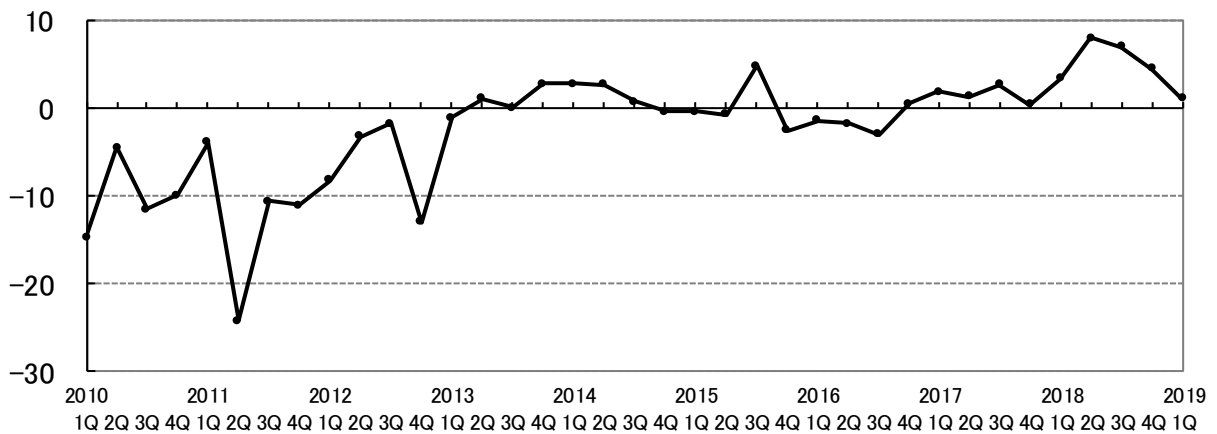


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

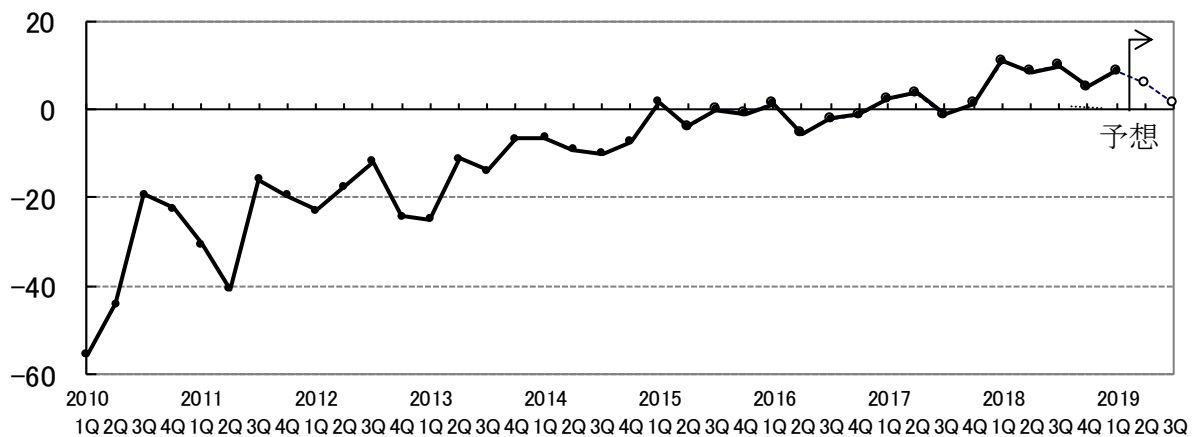
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

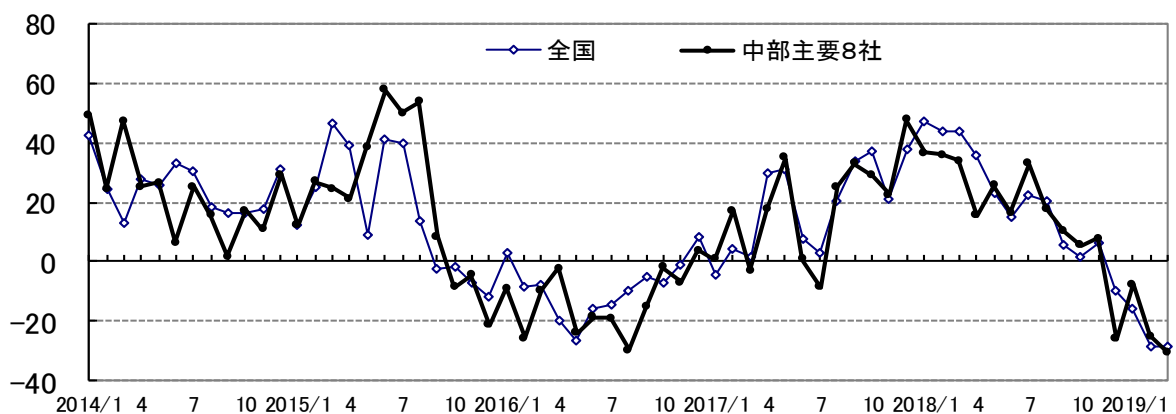
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

4月26日

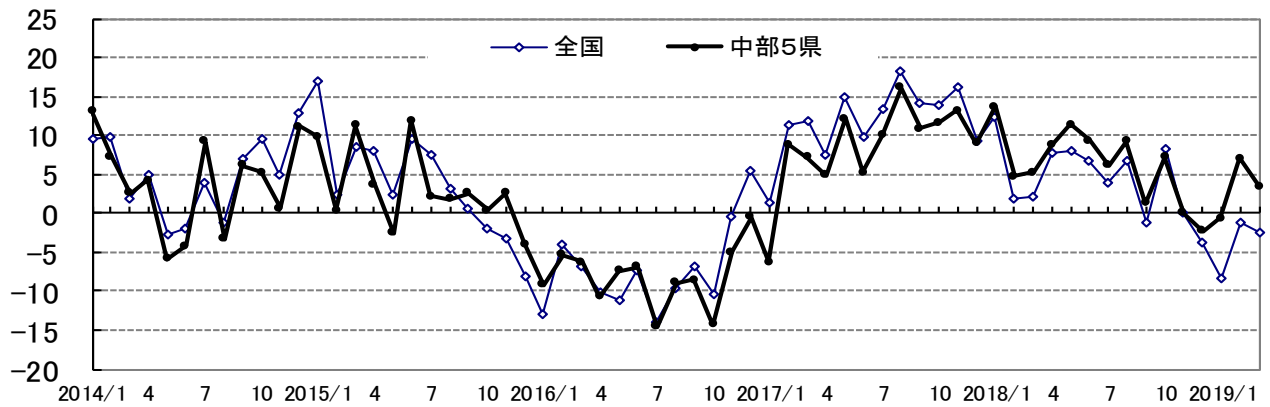


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

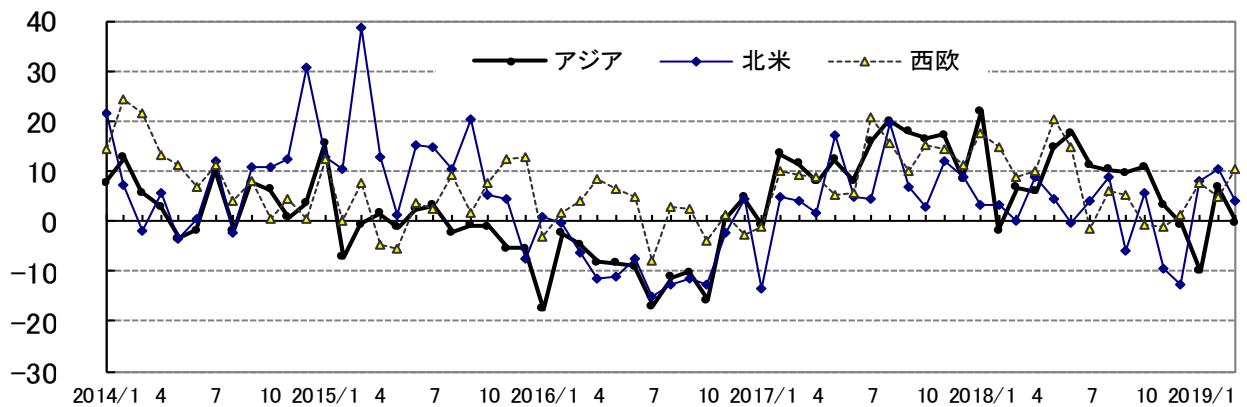
4月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

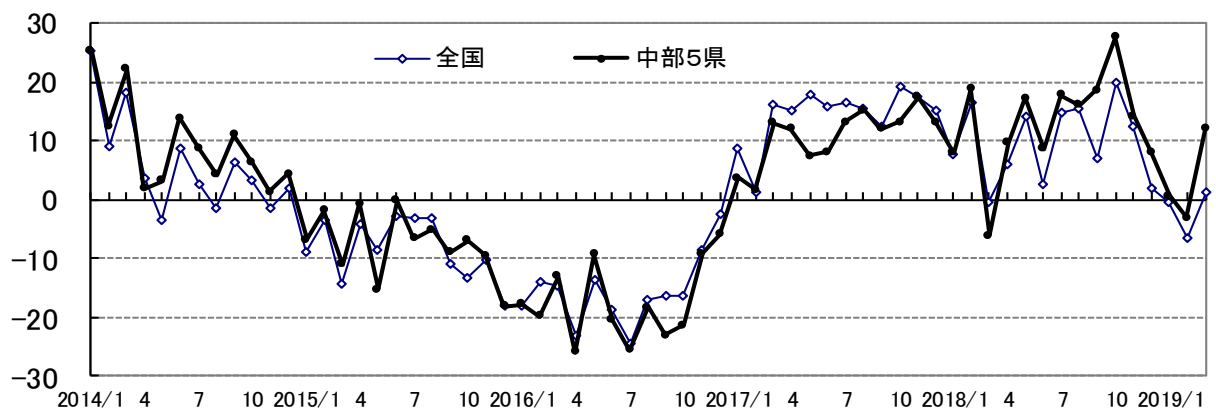
4月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

4月18日

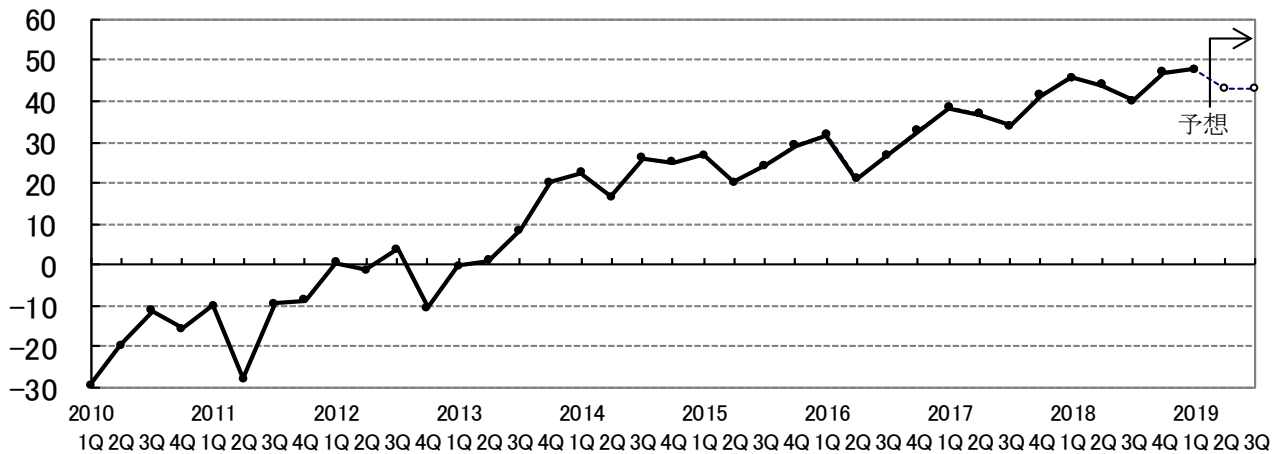


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

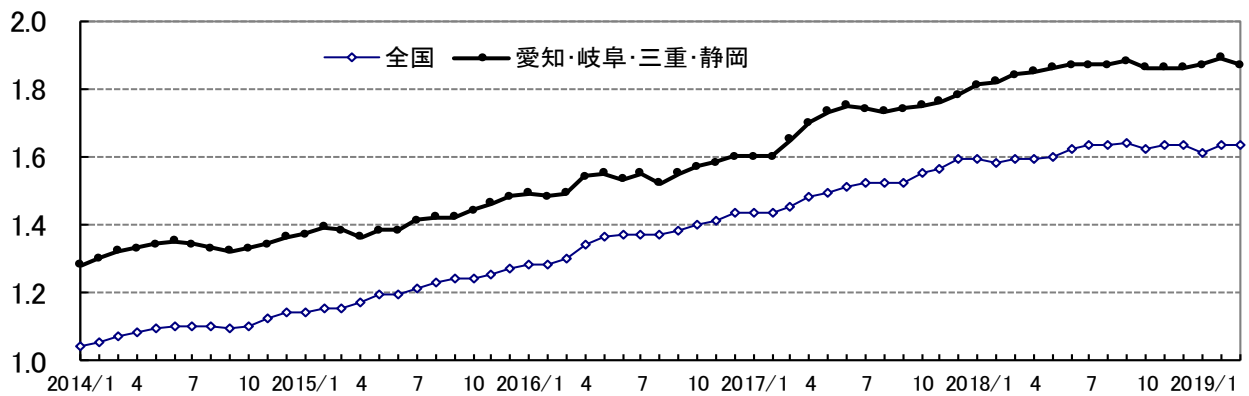
3月7日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

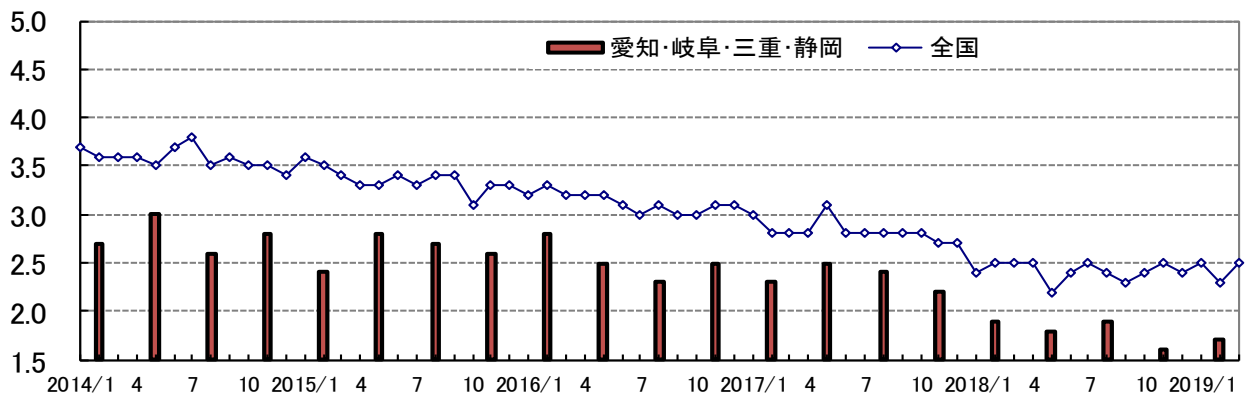
4月26日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

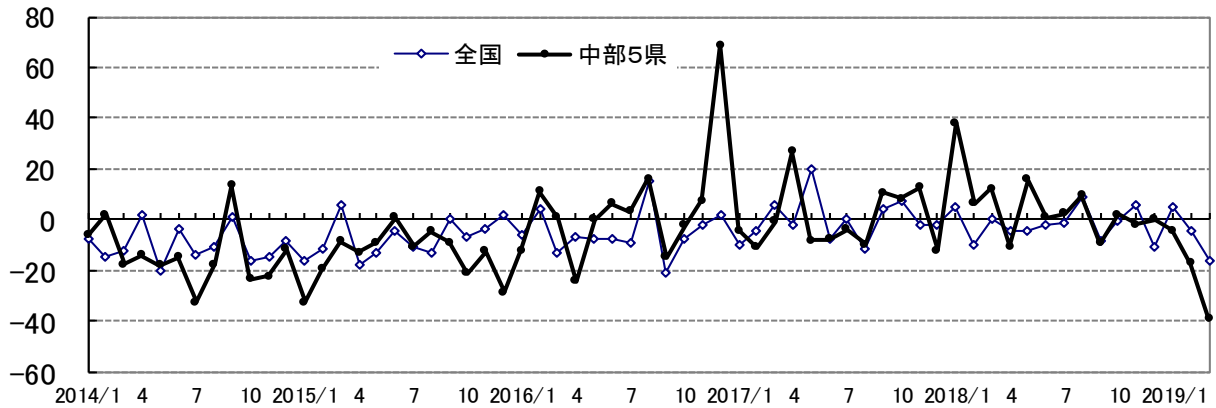
4月26日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

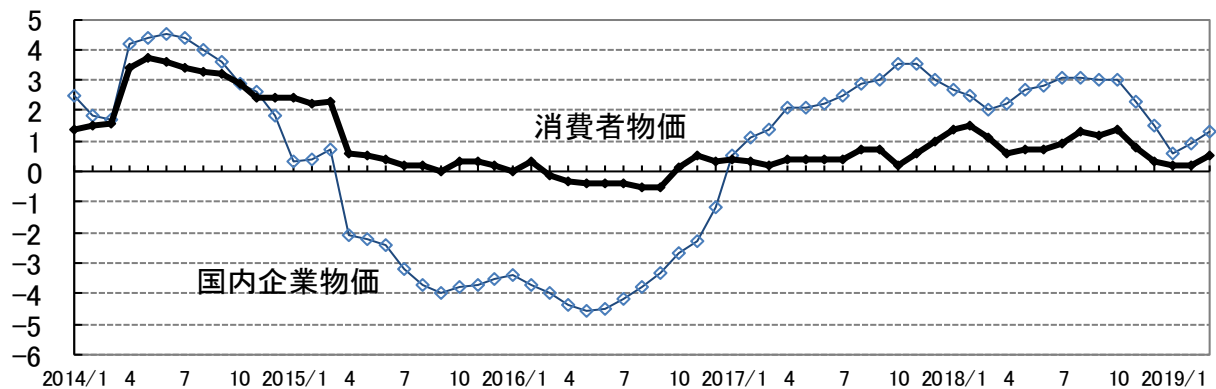
4月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

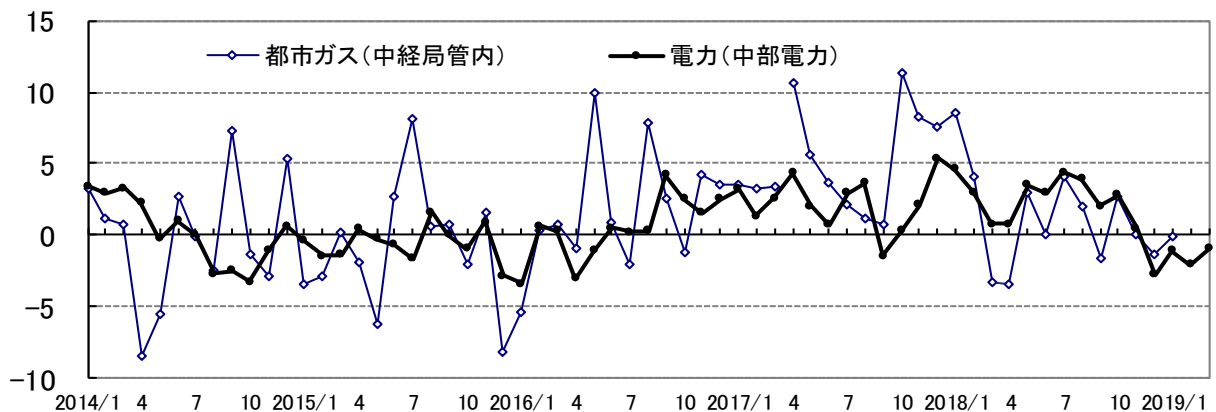
4月19日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

4月25日

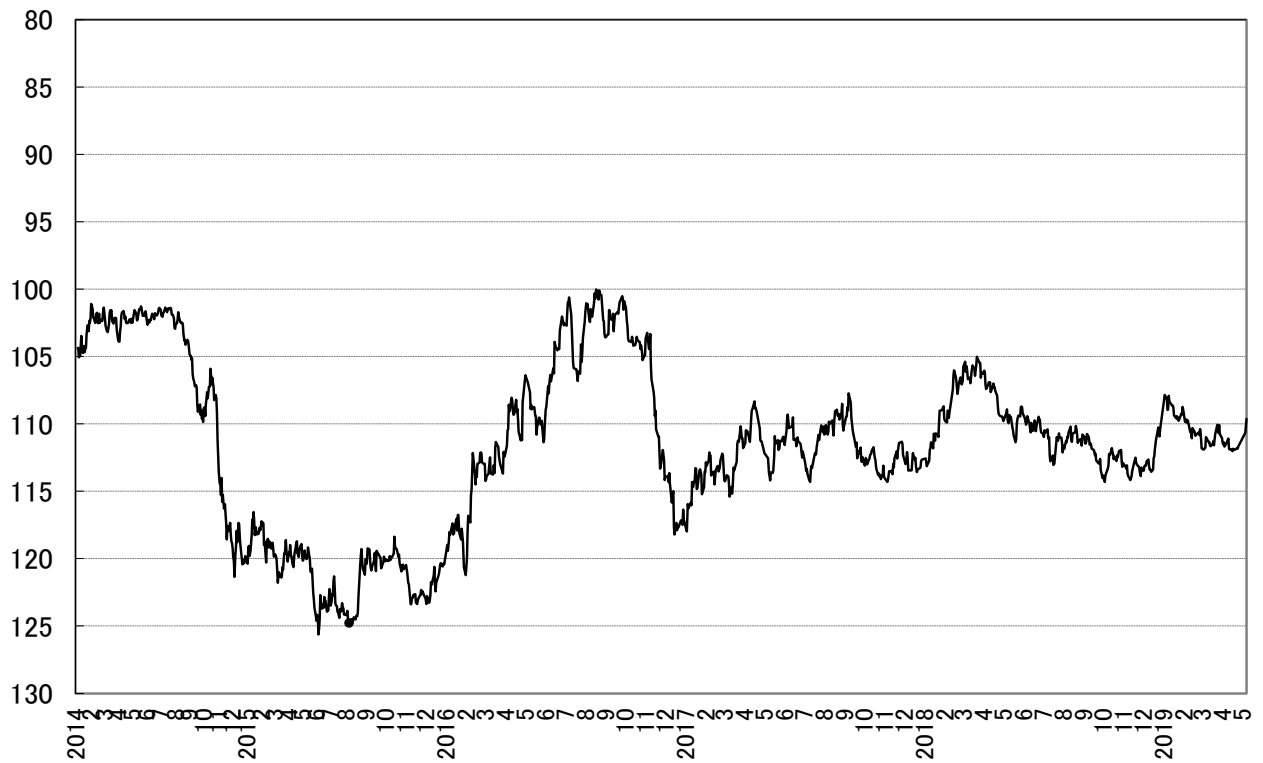


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

4月平均 111.66 円／ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

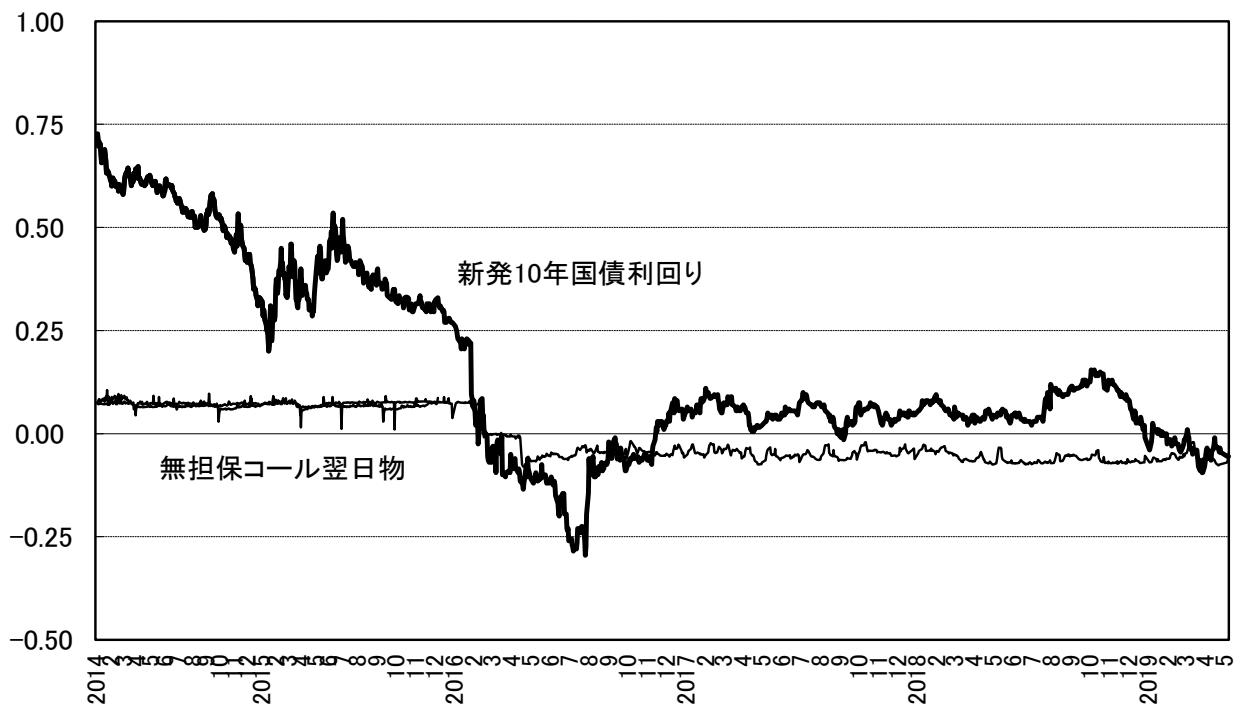
4月平均 21,964.86 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



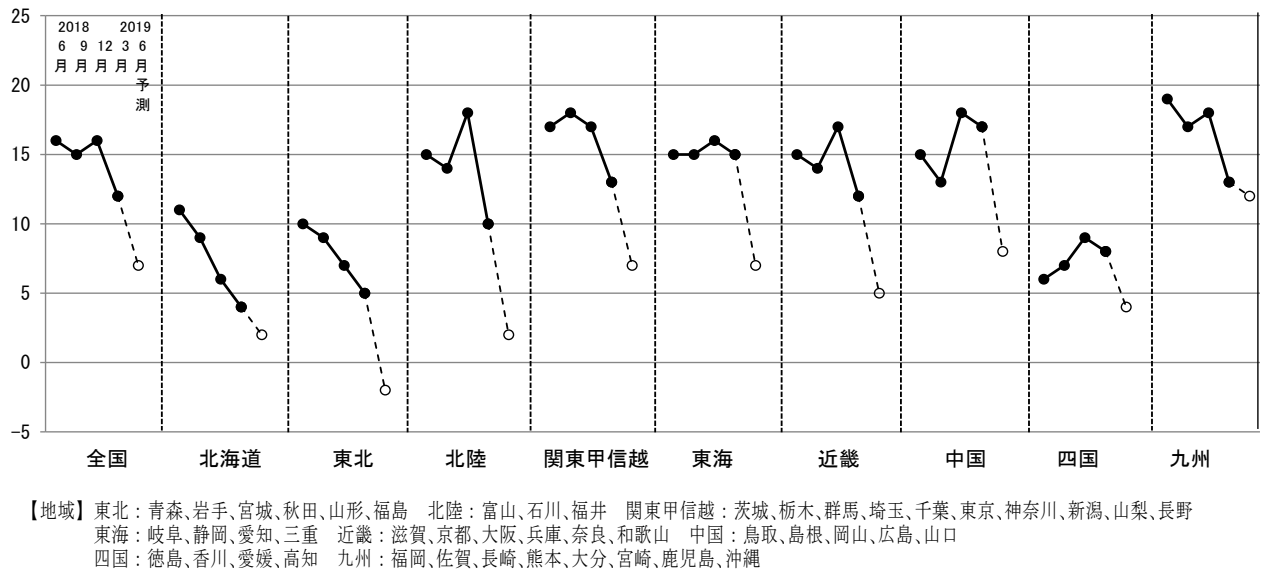
12. 長短金利の推移 (日次、%)



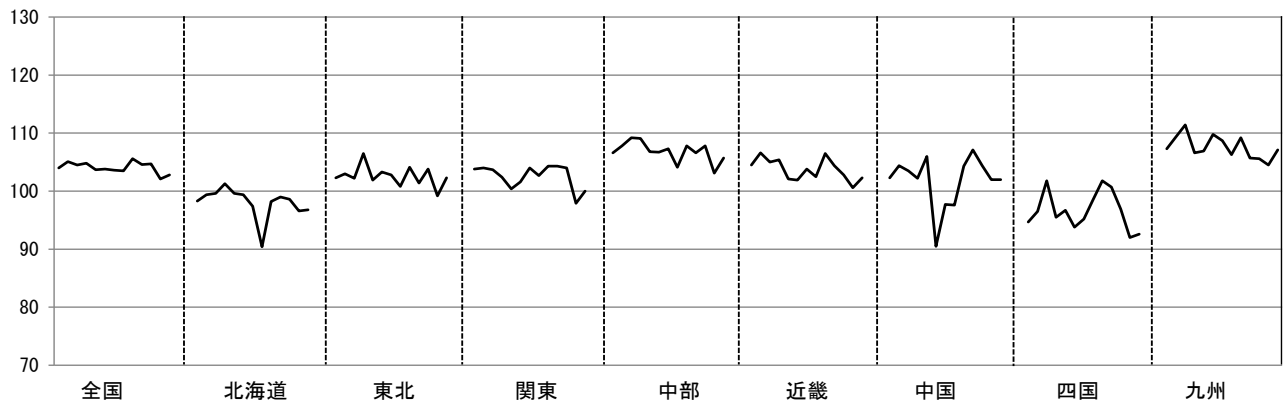
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2018年6月～2019年6月(予測))



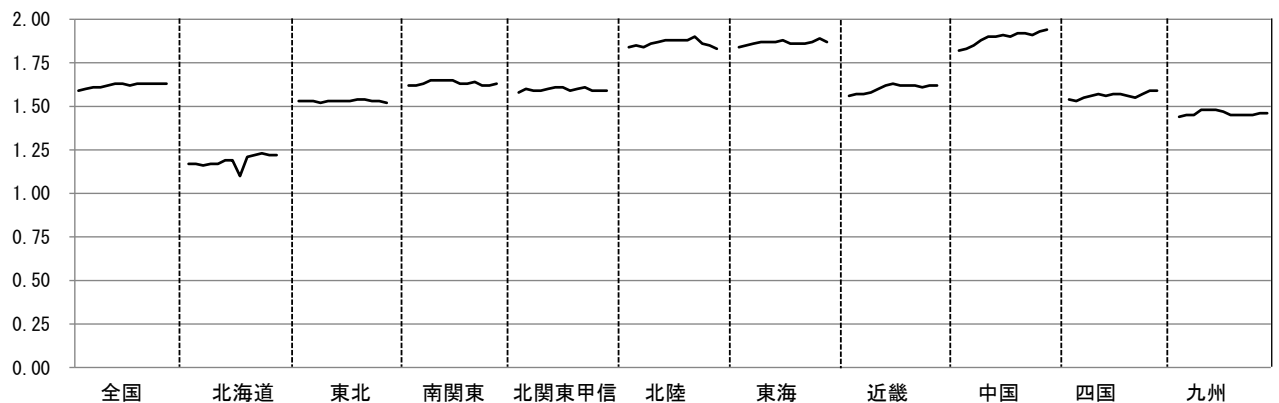
2. 鉱工業生産指数 (期間：2018年2月～2019年2月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100(四国のみ2010年=100)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2018年3月～2019年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2019年4月～5月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復しているが、一部に弱い動きがみられる。
- ・生産活動は、緩やかに回復を続けているが、一部に弱い動きがみられる。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けの需要が鈍化し、弱い動きがみられる。
 - －自動車関連は、国内外の需要動向を受け堅調に推移し、部品関連の生産も堅調に推移している。
 - －機械・同関連部品等は、国内向けは自動車関連を中心に堅調に推移するも、海外向けに受注の減速感がみられた。
- ・個人消費は、底堅く推移している。乗用車販売は軽自動車、小型車が前年を上回る水準で推移し、百貨店・スーパー販売額は食料品を中心に増加している。
- ・設備投資は製造業を中心に前年度を上回る見通しで推移し、次年度も増加が見込まれている。
- ・雇用は、有効求人倍率は2ヵ月連続で前月を下回るも、改善基調が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・国土交通省北陸信越運輸局は、ドライバー不足や燃料費の上昇等の影響を背景に、県内のタクシー運賃の値上げを認める判断を示した。値上げは9月以降に実施される見通しであり、実施されれば、2007年以来12年ぶり。(4/11)
- ・県がIoTやAI機器の開発、事業化を企業に促すために松本市内に建設していた「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」が開所。(4/25)
- ・国内最大級の緑の催しである「第36回全国都市緑化信州フェア(信州花フェスタ)」が松本市を中心に開幕。県内では初めての開催。5月3日には来場者が10万人を突破。(4/25～6/16)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかな回復基調にあるが、一部で受注鈍化の動きがみられる。
 - －自動車関連は、前年を上回る水準で推移しているが、海外動向の先行き不透明感から、一部で減産の動きもみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は中国経済の減速等の要因により一部受注抑制の動きもみられるが、国内設備需要は高く、堅調に推移している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は低調に推移したが、ドラッグストアが好調であり、全体の底上げに寄与している。
- ・設備投資は、能力拡大、売上増といった前向きな設備投資が増加基調にあるが、設備投資に積極的な企業と消極的な企業との二極化の傾向がみられる。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は2倍を超える高水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・岐阜県は名古屋市東区の複合施設「オアシス 21」に、県産の農産物や加工食品の販売のほか、観光案内や県内への移住・定住相談窓口を設置した「GIFUTS PREMIUM (ギフツプレミアム)」をオープン。観光客の呼び込みや移住の促進を目指す。(4/27)
- ・2018年3月にリニューアルオープンした各務原市の「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称・空宇博(そらはく))」の来館者が50万人を突破。改装前と比べ、1日あたりの来館者数が約3.3倍に増加した。(5/3)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、回復を続けているが、その勢いは鈍化している。
 - －自動車関連では、特に中国を中心とした海外向けの生産が鈍化している。
 - －パルプ、紙、紙加工品は概ね横ばい圏内の動きとなっている。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、内需は堅調に推移、外需は中国の景気減速により、特にアジア向けで減速している。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売等は衣料品中心に弱さが見られるが、コンビニエンスストア、ドラッグストアが堅調。自動車販売は軽自動車が増加基調にある。全体では緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、能力増強に向けた投資の増加が見込まれている。
- ・雇用は改善、有効求人倍率は全国値を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

- ・静岡大と浜松医科大は、運営法人を統合し、大学を再編することで合意。2021年度を目途に新法人・静岡国立大学機構(仮称)の設置を目指す。(3/29)
- ・浜松市は、ベンチャー経営者や起業を考える人材を誘致することを目的とし、同市の補助金やセミナーの案内、市内賃貸オフィス紹介といったベンチャー企業のサポート情報を掲載したサイト「HAMACT!!(ハマクト)」を開設。(4/1)
- ・静岡市葵区の静岡茶市場で、新茶葉(出荷量全国1位)の取引が開始。春先の冷え込みにより初日の出荷量は前年比で減少した。(4/19)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、拡大の動きに足踏みがみられる。
- ・生産活動は、高水準で推移するも、一部に減速感がみられる。
 - －自動車関連は、国内は堅調に推移するも、海外向けは中国を中心に減速感がみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、スマートフォン向け工作機械などに弱さが見られるが、高水準を維持している。
- ・個人消費は、やや弱含んでいる。百貨店・スーパー販売では衣料品、飲食料品が減少した。自動車販売は、普通車、小型車を中心に堅調に推移した。
- ・設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見通しにあるが、足元では工作機械の受注額が減少している。
- ・雇用は全国を大きく上回る水準を維持している。

(2) 主なトピックス

- ・民間企業、大学等による公道で自動運転バスを走らせる実証実験が県内で初めて実施される。(4/8～4/12)
- ・中部国際空港は、2018年度の旅客数が2005年の開港以来最多となる1,235万6,882人となったことを発表。(4/22)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、ゆるやかに回復している。
- ・生産活動は、一部に弱い動きを見せながらも回復している。
 - －電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けの生産が減少しており、全体でも減少基調にある。
 - －自動車関連は特に小型車が好調であり、全体的に堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は国内向けが堅調に推移する一方、中国向けで弱い動きがみられる。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は衣料品、化粧品等で伸び悩みを見せた。コンビニエンスストア、ドラッグストア等は堅調に推移している。
- ・設備投資は、製造業を中心に通年では増加の見通し。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

(2) 主なトピックス

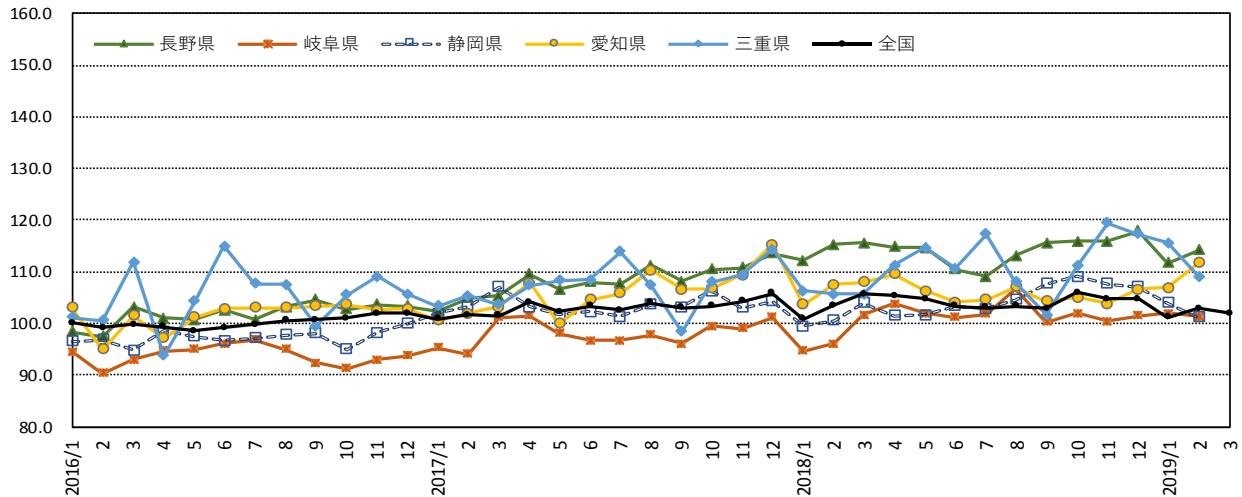
- ・三重県教育委員会は、3月に県立高校を卒業した生徒の3月末現在の就職内定率を発表。前年同期比+0.2ポイントの99.6%となり、記録の残る平成11年以降では過去最高となった。(4/16)
- ・伊勢神宮は、ゴールデンウィーク期間(4月27日～5月6日)の参拝者数が延べ88万2,152人で、前年同期比で2.2倍となったことを発表。(5/8)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数

(長野県・静岡県・愛知県・三重県・全国：2015年=100、岐阜県：2010年=100)

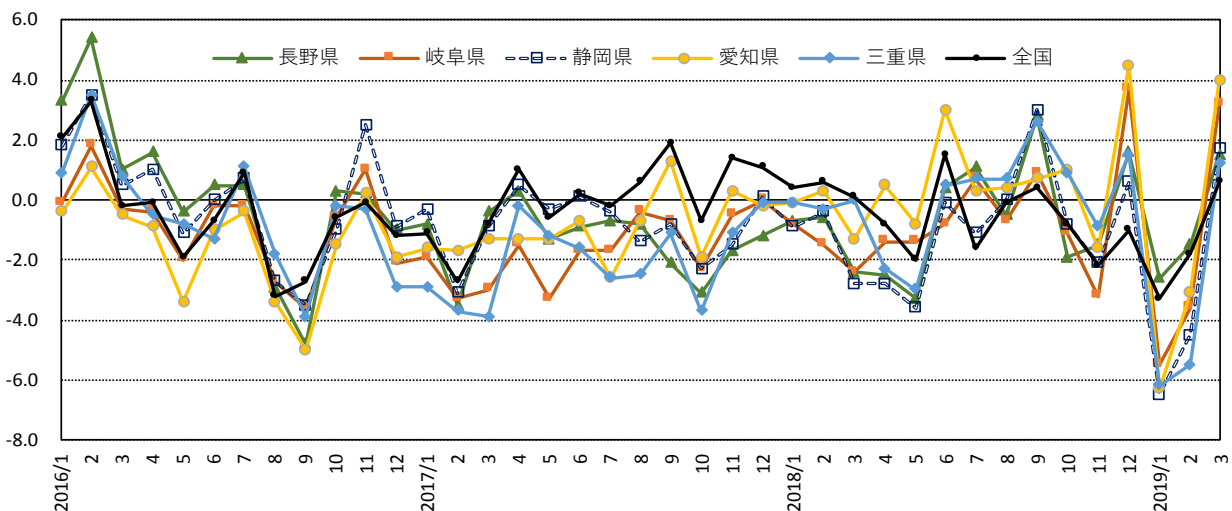
4月26日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県HP

② 大型小売店販売額(既存店、前年同月比、%)

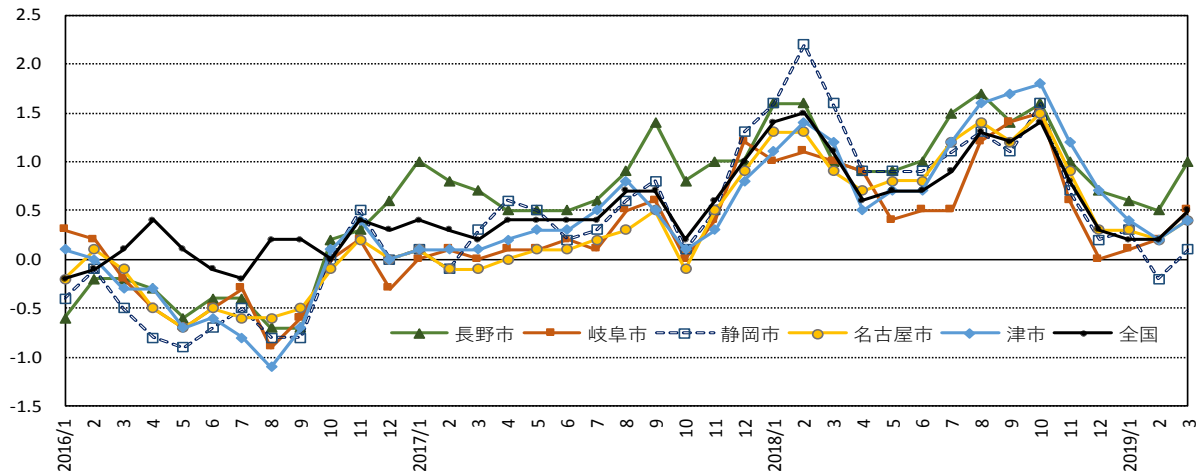
4月26日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

③ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

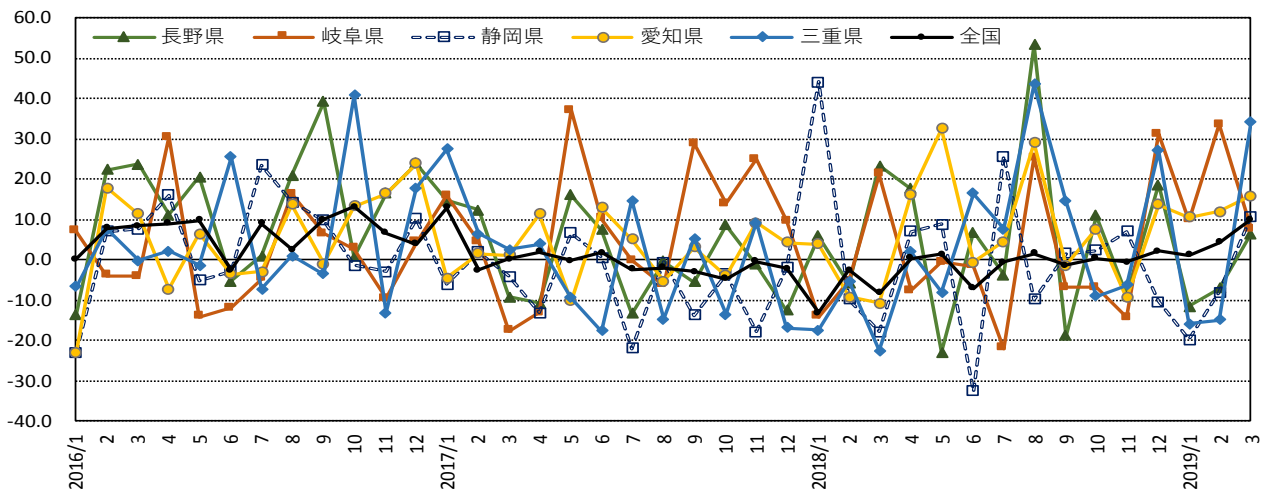
4月19日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

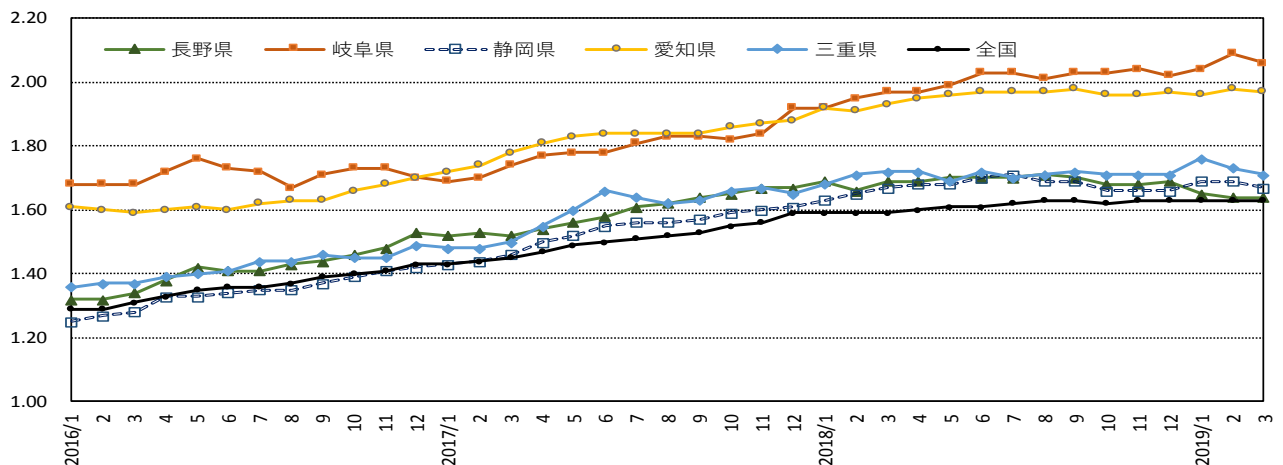
4月26日



(資料)「建築着工統計調査報告」(国土交通省)

⑤ 有効求人倍率（倍）

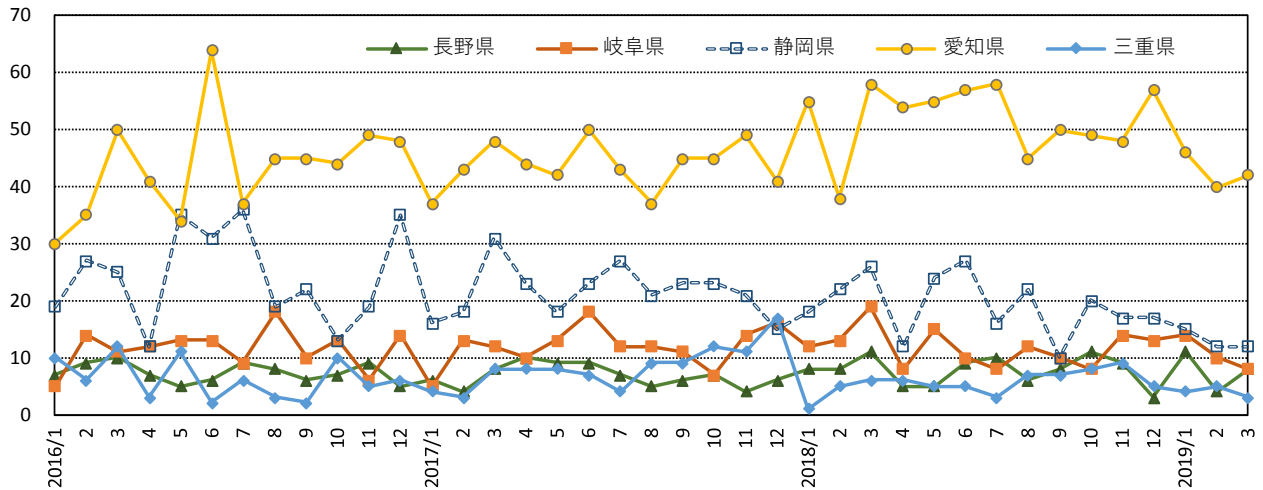
4月26日



(資料)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

⑥ 企業倒産件数（件）

4月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑦ 延べ宿泊者数（千人泊）

4月26日

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
全国	宿泊者数 42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158	42,164	44,484	42,758	41,700	39,368	39,820
中部圏	宿泊者数 5,913	5,336	5,632	5,109	6,266	9,360	5,960	6,059	5,696	5,636	5,395	5,526
	全国シェア (%) 13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	14.1%	16.7%	14.1%	13.6%	13.3%	13.5%	13.7%	13.9%
長野県	宿泊者数 1,351	1,096	1,384	1,235	1,710	2,845	1,664	1,546	1,152	1,203	1,489	1,446
	全国シェア (%) 3.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.8%	5.1%	3.9%	3.5%	2.7%	2.9%	3.8%	3.6%
岐阜県	宿泊者数 492	529	531	443	442	761	502	533	503	470	519	543
	全国シェア (%) 1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	1.4%
静岡県	宿泊者数 1,918	1,666	1,623	1,455	1,863	2,815	1,666	1,694	1,784	1,765	1,564	1,587
	全国シェア (%) 4.5%	4.2%	3.8%	3.7%	4.2%	5.0%	4.0%	3.8%	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%
愛知県	宿泊者数 1,466	1,397	1,461	1,340	1,538	1,758	1,405	1,491	1,459	1,469	1,223	1,356
	全国シェア (%) 3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.1%	3.3%	3.4%	3.4%	3.5%	3.1%	3.4%
三重県	宿泊者数 685	648	632	637	714	1,181	724	794	797	730	601	595
	全国シェア (%) 1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	2.1%	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

4月26日

	2018年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
全国	宿泊者数 6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736	6,333	7,946	7,080	7,672	8,300	8,267
中部圏	宿泊者数 556	784	685	616	669	612	498	696	636	646	750	868
	全国シェア (%) 8.2%	9.5%	9.2%	8.3%	7.8%	7.9%	7.9%	8.8%	9.0%	8.4%	9.0%	10.5%
長野県	宿泊者数 96	153	146	92	87	70	77	118	79	135	222	242
	全国シェア (%) 1.4%	1.8%	2.0%	1.2%	1.0%	0.9%	1.2%	1.5%	1.1%	1.8%	2.7%	2.9%
岐阜県	宿泊者数 85	150	114	82	73	99	82	104	105	102	142	157
	全国シェア (%) 1.3%	1.8%	1.5%	1.1%	0.9%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.7%	1.9%
静岡県	宿泊者数 135	181	151	163	202	180	120	147	157	116	136	156
	全国シェア (%) 2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	2.4%	2.3%	1.9%	1.8%	2.2%	1.5%	1.6%	1.9%
愛知県	宿泊者数 211	262	248	253	274	237	195	282	260	264	232	284
	全国シェア (%) 3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.1%	3.1%	3.5%	3.7%	3.4%	2.8%	3.4%
三重県	宿泊者数 28	39	27	27	32	26	23	45	35	28	18	30
	全国シェア (%) 0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2016年	2017年	2018年	2016年				2017年				2018年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	0.6	1.9	0.8	2.9	0.1	0.9	0.9	3.6	1.8	2.5	1.6	▲0.4	1.9	▲2.4	1.9
アメリカ	1.6	2.2	2.9	1.5	2.3	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2
ユーロ圏	2.0	2.4	1.8	3.7	1.8	0.7	1.6	4.5	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	▲0.8	0.1
ドイツ	2.2	2.2	1.4	2.8	▲1.0	0.7	2.4	3.3	2.7	2.5	2.9	0.9	0.7	1.1	1.3
フランス	1.2	2.2	1.5	1.3	0.6	1.9	3.0	1.7	1.0	2.1	1.6	0.4	1.7	2.5	0.7
イギリス	1.8	1.8	1.4	2.8	1.1	1.4	3.1	2.7	2.7	2.7	2.8	1.4	1.7	0.6	0.9
中国	6.7	6.8	6.6	▲0.5	▲0.4	▲0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	1.9	1.5	-
韓国	2.9	3.1	2.7	6.7	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4
ブラジル	▲3.3	1.1	1.5	2.5	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲0.8	4.1	2.4	2.3	3.9
ロシア	0.3	1.6	2.3	9.1	9.4	8.9	7.5	7.0	6.0	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6
インド	7.1	6.7	7.3	▲5.1	▲3.2	▲2.5	▲2.3	0.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	1.1

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2018年												2019年	
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
日本	3.1	1.0	1.0	2.5	2.1	3.3	▲1.6	2.1	0.2	▲2.5	4.2	1.5	▲1.9	0.3	▲1.0	
アメリカ	2.3	3.9	4.0	3.7	4.7	2.8	3.2	3.8	5.2	5.4	3.7	3.9	3.3	3.7	3.6	
ユーロ圏	3.0	1.1	2.4	3.1	1.7	2.8	2.5	0.1	1.0	0.7	1.2	▲2.9	▲4.2	▲1.1	-	
ドイツ	3.4	1.1	2.5	4.4	2.2	3.5	3.4	0.9	▲0.7	▲0.5	0.6	▲4.5	▲3.2	▲3.4	-	
フランス	2.4	0.4	4.1	3.1	1.4	▲0.8	1.2	0.9	1.3	▲1.0	▲0.5	▲1.8	▲2.8	2.2	-	
イギリス	1.6	0.8	2.2	1.6	2.9	0.8	1.0	1.5	1.6	▲0.5	▲0.4	▲1.3	▲1.2	▲1.1	-	
中国	6.6	6.2	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.7	-	5.3	
韓国	2.4	1.3	▲5.7	▲2.5	2.0	2.2	1.9	3.2	4.0	▲6.7	12.6	0.1	0.7	0.2	▲2.7	
ブラジル	2.5	1.2	1.8	1.2	9.3	▲6.2	3.4	4.3	1.8	▲2.2	0.8	▲1.0	▲3.6	▲2.6	-	
ロシア	0.2	0.6	3.5	▲0.7	0.7	▲3.0	▲1.2	3.7	▲1.3	▲1.4	3.5	4.0	3.8	▲1.3	0.9	
インド	3.6	5.1	6.9	5.3	4.5	3.8	7.0	6.5	4.8	4.6	8.4	0.3	2.6	1.7	-	

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2018年												2019年	
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
日本	2.8	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	
アメリカ	4.4	3.9	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	
ユーロ圏	9.1	8.2	8.5	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.8	7.8	-	
ドイツ	3.8	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	-	
フランス	9.4	9.1	9.2	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.1	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	-	
イギリス	4.4	4.0	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	-	-	
韓国	3.7	3.8	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	
ブラジル	12.8	12.3	12.6	13.1	12.9	12.7	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0	12.4	
ロシア	5.2	4.8	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <3月16日～5月10日>

- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で先行きの政策シナリオを協議し、2019年の想定利上げ回数をゼロに引き下げ。海外景気の減速を警戒し、米国債など保有資産の縮小も9月末で終了（3/20）
- ・ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は世界経済の減速懸念から、前日比460.19ドル安の大幅下落（3/22）
- ・日経平均株価は世界経済の減速懸念から下落し、終値は前週末比650円安の2万0,977円（3/25）
- ・一般会計総額が101兆4,571億円となる2019年度予算が参議院本会議で可決、成立（3/27）
- ・政府は臨時閣議を開き、「平成」に代わる新元号を「令和（れいわ）」と決定（4/1）
- ・日銀は4月の地域経済報告（さくらレポート）を公表し、全国9地域のうち、東北、北陸、九州・沖縄の3地域の景気判断を引き下げた（4/8）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しの改定を発表し、2019年の成長率予測を3.3%に引き下げた。日本も1.0%と前回から0.1ポイントの下方修正（4/9）
- ・欧州連合（EU）は英国のEU離脱期限について、10月31日までの再延長で合意（4/10）
- ・米国のワシントンで開催された日米貿易交渉の初会合は、農産品や自動車など物品関税をめぐる交渉を開始。物品関税以外では、デジタル貿易を扱うことで合意（4/16-17）
- ・日銀は金融政策決定会合で、金融政策の先行き指針（フォワードガイダンス）についてこれまで「当分の間」としていた現在の超低金利政策を「少なくとも2020年春ごろまで」続けると修正（4/25）
- ・米国・ワシントンで日米首脳会談が開催され、貿易交渉の早期合意を目指す方向で一致（4/26）
- ・天皇陛下が皇室典範特例法に基づき退位。天皇の退位は1817年の光格天皇以来202年ぶり、憲政史上では初めて（4/30）
- ・天皇陛下の退位に伴い、皇太子さまが新天皇に即位。元号が「平成」から「令和」へ（5/1）
- ・トランプ米大統領は中国の知的財産権侵害などを理由に2,000億ドル分の同国製品に課す関税を、5月10日から現在の10%から25%に引き上げると表明（5/5）
- ・米国と中国の貿易問題をめぐる閣僚級交渉は折り合わず、トランプ米政権は2,000億ドル分の中国製品に課す制裁関税を10%から25%へ引き上げ（5/10）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月20日	1-3月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
5月22日	貿易統計(4月分)	財務省	輸出の動向
5月31日	鉱工業生産指数 (4月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
5月31日	有効求人倍率(4月)	厚生労働省	人手不足の動向
5月31日	失業率(4月)	総務省	人手不足の動向
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
6月19日 6月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
6月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
5月下旬	米国GDP (1-3月分改定値)	米国商務省
6月7日	米国雇用統計	米国労働省
6月18日 6月19日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

Ⅶ 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) さくらレポート（4/8、日本銀行）

日本銀行は4月8日の全国支店長会議でまとめた4月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2019年1月）と比較すると、全9地域の内、東北、北陸と九州・沖縄の3地域の景気判断を引き下げる一方で、北海道は地震の影響が解消されたことから、判断を引き上げた。また、その他の5地域については景気判断を据え置いた。この背景としては、輸出や生産に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が総じて良好な水準を維持するもとで、設備投資は増加傾向を続けているほか、個人消費も緩やかに増加するなど、国内需要の堅調な動きが続いていることが挙げられている。

	【19/1月判断】	前回との比較	【19/4月判断】
北海道	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	↑	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている	↓	一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している	↓	緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している	→	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの緩やかに拡大している
東海	拡大している	→	拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている	→	緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
四国	回復している	→	回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	↓	緩やかに拡大している

（出所）日本銀行 さくらレポート（2019年4月）「各地域の景気判断の概要」より引用

(2) ESPフォーキャスト (4/9、日本経済研究センター)

4月9日に日本経済研究センターが発表した4月のESPフォーキャスト(注1)によると、実質経済成長率は2019年度に若干低下するものの、ほぼ横ばいになると見込んでいる。

	2018年度	2019年度	2020年度
実質GDP成長率(%)	0.55	0.53	0.55
消費者物価上昇率(%)	0.80	0.80	0.88

(注1) ESPフォーキャスト：民間エコノミスト36名の予測平均値、回答期間3/26～4/2

(3) IMFの見通し (4/8)

IMFは4月8日に発表した世界経済見通しで、2019年、2020年の世界経済の成長率をそれぞれ3.3%、3.6%とし、2019年については今年1月の見通しから▲0.2ポイントの下方修正、2020年は据え置きとなった。世界全体で同時減速が進んでおり、とりわけ、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速などが世界経済を下押しする主な要因となった。一方で、2019年後半には、中国における景気刺激策の強化や、金融市場の混乱の終息、新興国経済の安定化などの効果から、世界経済は回復に向かうと予測されている。但し、今後の見通しに対するリスクは貿易摩擦の動向などから、引き続き下振れリスクが優勢であるとの懸念も示した。

日本については、自然災害の影響などから1月の予測から▲0.1ポイント下方修正し、2019年の成長率は1.0%としている。また、2020年は消費増税の影響から0.5%に鈍化するものと予測されている。

ユーロ圏については、ドイツの自動車生産の混乱やイタリアの債務リスクなどから減速感が強まり、2019年は1.3%、2020年は1.5%とそれぞれ下方修正をしている。

米国は財政刺激策の効果が薄れるとともに、貿易摩擦の影響などから2019年は2.3%、2020年は1.9%の成長率を予測している。

中国は、貿易摩擦の激化や金融の規制強化などから減速し、2019年は6.3%、2020年は6.1%の成長率に落ち着くと予測している。

	実質経済成長率(%)		1月予測との差(%)	
	2019年	2020年	2019年	2020年
世界	3.3	3.6	▲0.2	0.0
先進国	1.8	1.7	▲0.2	0.0
米国	2.3	1.9	▲0.2	0.1
ユーロ圏	1.3	1.5	▲0.3	▲0.2
ドイツ	0.8	1.4	▲0.5	▲0.2
日本	1.0	0.5	▲0.1	0.0
中国	6.3	6.1	0.1	▲0.1

(出所) IMF：“World Economic Outlook, April 2019”

2. 2019 年春季労使交渉について（4/5 発表、連合の集計結果より）

連合が4月5日時点でまとめた「2019 年春季生活闘争 第3回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は6,412円と前年同期を150円上回り、賃上げ率では2.15%と前年同期を0.02ポイント上回った。

内訳では300人以上の労働組合で、賃上げ額の平均は6,505円と前年同期を154円上回り、賃上げ率では2.16%と前年同期を0.03ポイント上回った。

また、300人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は5,232円と前年同期を52円上回り、賃上げ率では2.07%と前年同期を0.01ポイント上回った。

非正規社員においては、時給の上昇額は平均で28.37円と前年同期を2.70円上回った。一方で、月給の上昇額は平均で4,447円と前年同期を192円下回った。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2019 回答(2019/4/5 集計)	6,412 円	2.15%	2,276	2,157,201 人
2018 回答(2018/4/4 集計)	6,262 円	2.13%	2,566	2,274,650 人
2019 回答-2018 回答	150 円	0.02%	▲290	▲117,449 人

（図表2）賃上げ額（300人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2019 回答(2019/4/5 集計)	6,505 円	2.16%	892	2,008,901 人
2018 回答(2018/4/4 集計)	6,351 円	2.13%	985	2,107,539 人
2019 回答-2018 回答	154 円	0.03%	▲93	▲98,638 人

（図表3）賃上げ額（300人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2019 回答(2019/4/5 集計)	5,232 円	2.07%	1,384	148,300 人
2018 回答(2018/4/4 集計)	5,180 円	2.06%	1,581	167,111 人
2019 回答-2018 回答	52 円	0.01%	▲197	▲18,811 人

（図表4）非正規労働者賃金(単純平均)

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2019 回答(2019/4/5 集計)	28.37 円	189	4,447 円	58
2018 回答(2018/4/4 集計)	25.67 円	173	4,639 円	67
2019 回答-2018 回答	2.70 円	16	▲192 円	▲9

（出所）日本労働組合総連合会「2019 年春季生活闘争 第3回回答集計結果について」

3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について（4月25日日銀）

日銀は4月25日の金融政策決定会合で現行の金融緩和策の継続を決めるとともに、これまで「当分の間」としていた現在の超低金利政策を「少なくとも2020年春ごろまで」とし、粘り強く緩和策を続ける姿勢を明確にした。

また、合わせて半年ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表し、2021年度の物価上昇率の予測が1.6%となるなど、物価安定目標として掲げる2%には届かない見通しを示した。

○展望レポートの概要（基本的見解より抜粋）

- ・我が国の経済は、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、2021年度までの見通し期間を通じて、景気の拡大基調が続くとみられる。
- ・輸出は当面は弱めの動きとなるが、海外経済の緩やかな成長に合わせて、緩やかに増加していくと考えられる。また、国内需要も消費税率引き上げ等の影響を受けつつも、金融緩和策などの下支えを背景に増加基調が見込まれる。
- ・消費者物価（生鮮食品を除く）の前年比はプラスで推移しているが、景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べると弱めの動きが継続している。今後、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くもとで、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化し、家計の許容度が高まっていけば、中長期的な予想物価上昇率も徐々に高まるとみられる。この結果、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。
- ・2020年度までの見通しを従来の見通しと比べると、成長率、物価ともに概ね不変である。
- ・リスクバランスをみると、経済・物価ともに下振れリスクが大きい。物価については、2%の「物価安定目標」に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要がある。

2018～2021年度の見通し（前年比、単位：％）

	実質GDP	同左 (1月時点)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左 (1月時点)
2018年度	0.6	0.9	0.8	0.8
2019年度	0.8	0.9	1.1 (0.9)	1.1 (0.9)
2020年度	0.9	1.0	1.4 (1.3)	1.5 (1.4)
2021年度	1.2	—	1.6	—

(注1) 政策委員の見通しの中央値

(注2) 2019年10月に消費税率が10%に引き上げられること、教育無償化政策では、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提

(注3) () は消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース

(出所) 日銀「経済・物価情勢の展望（2019年4月）」

以上